

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月9日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）谷 直樹（TEL）0569-84-0700
 問合せ先責任者（役職名）経理担当執行役員（氏名）堀井 三四郎 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第2四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	—	—	△1,330	—	△1,602	—	△1,604	—
23年12月期第2四半期	602	—	△569	—	△537	—	△539	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△120.97	—
23年12月期第2四半期	△58.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	6,806	6,578	96.7
23年12月期	8,379	8,174	97.6

（参考）自己資本 24年12月期第2四半期 6,578百万円 23年12月期 8,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00			
24年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100 ～ 600	△85.4 ～ △12.3	△2,841 ～ △2,356	—	△3,108 ～ △2,623	—	△3,112 ～ △2,627	—	△234.62 ～ △198.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期2Q	13,267,200株	23年12月期	13,267,200株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	—株	23年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期2Q	13,267,200株	23年12月期2Q	9,267,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年8月10日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災の影響による停滞からの緩やかな回復傾向が見られたものの、長期化する欧州債務問題、株価の低迷等により、国内の経済環境は先行き不透明な状態が続いております。

製薬業界におきましては、世界の成熟市場では、医療制度改革などを背景に成長が鈍化することが予想される一方、新興市場では、中間所得者層の急速な拡大による大きな成長機会が見込まれ、各社戦略の見直しを迫られております。また同時に、大型新薬の特許切れが相次ぐ、いわゆる「2010年問題」により、大幅な収入減少の問題も継続しております。このため製薬企業間では、新たな収益源となる革新的な新薬開発を巡って競争が激しくなっております。

このような環境下において、当社は開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を継続いたしました。当第2四半期累計期間中の契約締結には至りませんでした。研究開発面では、探索段階、開発段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおりに推移し、5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）プロジェクトでは、ラット及びイヌでの初期安全性評価を行った結果、本開発候補化合物を開発段階に進めることを決定しました。また、5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）プロジェクトでは、英国において臨床第I相試験を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、事業収益は一百万円（前年同四半期は602百万円）、営業損失は1,330百万円（前年同四半期は569百万円）となり、投資損失引当金繰入額294百万円を計上したことにより、経常損失は1,602百万円（前年同四半期は537百万円）、四半期純損失は1,604百万円（前年同四半期は539百万円）となりました。なお、事業費用の総額は1,330百万円（前年同四半期比13.5%増）であり、そのうち研究開発費は895百万円（前年同四半期比18.1%増）、その他の販売費及び一般管理費は434百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

② 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、895百万円であります。また、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(A) 探索段階

過敏性腸症候群（IBS）を主たる適応症とした5-HT_{2B}拮抗薬及びCB2作動薬のプロジェクトでは、ラット及びイヌでの初期安全性評価を行い、その結果、5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）を開発段階に進めることを決定しました。

また、機能的胃腸症（FD）を主たる適応症としたモチリン受容体作動薬のプロジェクトでは、特定された化合物について、有効性の確認、ラット及びサルでの初期安全性試験を終了し、その結果を評価中でありませぬ。

また、神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を活用し、複数の疼痛モデルでの有効性を確認しました。

同じく神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、化合物の最適化及び特性評価を継続して進めました。

さらに、初期のプロジェクトとして進めているN型カルシウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、複数の新規化合物シリーズについて、継続して特性評価を進めました。

なお、特定のイオンチャンネルプロジェクトについては、有効性及び安全性の高い開発化合物の創出を目指し、平成22年12月よりEli Lilly and Company（米国）と継続して共同研究を進めております。

(B) 開発段階

a) EP₄拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

これらの開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第2四半期累計期間においては、当社及び外部委託研究機関での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証に関する追加試験を引き続き実施しました。RQ-00000008については、臨床第I相試験の開始に必要な非臨床試験パッケージを揃えるために、未実施であった安全性薬理試験をGLP下で実施しました。

b) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000009)

アルツハイマー病を適応症とした本開発化合物については、アルツハイマー病に対する臨床での有効性を示唆するデータを得るため、健康成人で本開発化合物の薬理作用を確認する臨床試験の準備を進めております。当第2四半期累計期間においては、治験薬概要及び治験実施計画書の作成並びに治験薬製造の検討を開始しました。

c) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症とした本開発化合物については、英国において本開発化合物を初めてヒトに投与する試験 (FIH試験) を5月に開始しました。当試験により、健康な被験者における本開発化合物の安全性及び忍容性並びに薬物動態を確認するとともに、本開発化合物の有効性を示唆する胃排出能に及ぼす影響も検討します。

d) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

当第2四半期に開発ステージへ移行した本開発化合物は、下痢症状をもつIBSの患者に対し、腹痛や便通異常の改善等に優れた治療効果があり、また過度の消化管運動機能抑制に伴う便秘等の副作用の少ない治療薬となることが期待されます。当第2四半期において、開発ステージの非臨床試験に用いる原薬製造を開始しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ1,288百万円減少し、6,495百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,361百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ285百万円減少し、310百万円となりました。これは主に、投資損失引当金が294百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ23百万円増加し、227百万円となりました。なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1,596百万円減少し、6,578百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前事業年度末に比べ161百万円減少し、3,715百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,345百万円 (前年同四半期は473百万円の使用) となりました。これは主に、税引前四半期純損失1,602百万円を計上したものの、投資損失引当金が294百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,186百万円 (前年同四半期は5百万円の使用) となりました。これは主に、定期預金の預入により2,595百万円を支出したものの、定期預金の満期到来に伴う払戻により3,795百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした (前年同四半期も同様)。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間までの業績の進捗と当第2四半期会計期間末日以降における業績見通し及び市況環境等を勘案し、平成24年2月16日に公表いたしました平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の業績予想を修正いたしました。

なお、新たな導出先からの契約一時金収入が期待できるものの、導出候補先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、これらの契約締結及び研究開発の進捗の遅延の可能性を考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

詳細については、本日別途公表いたします「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672,312	6,310,366
売掛金	1,355	—
原材料及び貯蔵品	45,112	44,043
前渡金	31,927	51,831
前払費用	13,842	53,988
その他	18,720	34,994
流動資産合計	7,783,270	6,495,224
固定資産		
有形固定資産	68,333	73,624
無形固定資産	26,009	21,438
投資その他の資産		
投資有価証券	427,515	436,205
差入保証金	69,427	69,427
その他	4,589	4,732
投資損失引当金	—	△294,601
投資その他の資産合計	501,531	215,763
固定資産合計	595,873	310,827
資産合計	8,379,143	6,806,051
負債の部		
流動負債		
未払金	99,295	122,253
未払費用	76,911	80,612
未払法人税等	22,569	14,551
その他	5,897	10,358
流動負債合計	204,673	227,775
負債合計	204,673	227,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,489,850	8,489,850
資本剰余金	3,773,850	3,773,850
利益剰余金	△4,060,024	△5,664,909
株主資本合計	8,203,675	6,598,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,205	△20,515
評価・換算差額等合計	△29,205	△20,515
純資産合計	8,174,470	6,578,275
負債純資産合計	8,379,143	6,806,051

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
事業収益	602,086	—
事業費用		
研究開発費	758,515	895,739
その他の販売費及び一般管理費	413,569	434,279
事業費用合計	1,172,085	1,330,019
営業損失(△)	△569,998	△1,330,019
営業外収益		
受取利息	262	3,543
為替差益	—	2,582
補助金収入	43,164	10,371
その他	4,291	5,159
営業外収益合計	47,718	21,656
営業外費用		
株式公開費用	5,920	—
為替差損	1,431	—
投資損失引当金繰入額	—	294,601
雑損失	8,298	—
営業外費用合計	15,650	294,601
経常損失(△)	△537,931	△1,602,964
税引前四半期純損失(△)	△537,931	△1,602,964
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,920
四半期純損失(△)	△539,851	△1,604,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△537,931	△1,602,964
減価償却費	8,869	11,531
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	294,601
受取利息	△262	△3,543
補助金収入	△43,164	△10,371
為替差損益(△は益)	4,196	3,419
株式公開費用	5,920	—
雑損失	8,298	—
売上債権の増減額(△は増加)	248,320	1,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,049	1,069
前渡金の増減額(△は増加)	△46,521	△19,903
前払費用の増減額(△は増加)	△27,502	△40,146
未払金の増減額(△は減少)	△102,434	24,111
未払費用の増減額(△は減少)	2,378	3,701
その他	14,871	△7,597
小計	△461,911	△1,344,737
利息及び配当金の受取額	221	3,207
補助金の受取額	523	250
法人税等の支払額	△3,840	△3,840
その他	△8,298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,305	△1,345,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,595,000
定期預金の払戻による収入	—	3,795,000
有価証券の取得による支出	—	△1,100,000
有価証券の売却による収入	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,846	△12,915
無形固定資産の取得による支出	△1,609	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,456	1,186,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,196	△3,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△482,959	△161,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,722	3,877,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909,763	3,715,366

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。